

令和7年3月12日

議会議長 田 口 彰 一 様

総務建設委員会

委員長 野 田 哲 郎

文教厚生委員会

委員長 鈴 木 晴 範

分科会審査報告書

令和7年2月21日の本会議で分科会審査に付された、令和7年度の一般会計をはじめとする議案第22号から議案第34号までの予算議案について、分科会審査を終了しましたので、別紙のとおり審査意見を付して報告いたします。

分科会審査開催日

総務建設委員会 2月25日、2月26日

文教厚生委員会 2月27日、2月28日

総務建設委員会分科会審査報告

企画財政課

企画財政課の事業である町の企画調整事務や文書広報事務、都市交流等の一般会計及び土地取得特別会計に係る経費等について説明がされた。

企画調整事務事業の第七次函南町総合計画策定業務委託料に関する質問では、計画策定は令和8年度までの2カ年で実施し、令和7年度においては、第六次函南町総合計画の検証・分析や基本指標の把握、町民アンケート等を実施し、第七次函南町総合計画の基本理念及び人口ビジョンの設定に取り組んでいくとの回答があった。

人件費や物価の高騰による今後の財政展望に関する質問では、地方交付税や地方債、財政調整基金との兼ね合いも考慮し、中長期的にシミュレーションをしながら取り組んでいくとの回答があった。

総務課

総務課の事業である職員の給与等の一般管理総務、職員の研修や健康管理、選挙啓発等の一般会計及び平井財産区、上沢財産区の特別会計について説明がされた。

近年の投票率の低下に対する今後の取り組みに関する質問では、高校生を期日前投票所等の立会人に選任し、選挙事務を体験してもらう機会の創出とあわせ、通勤、通学者、若年層への啓発活動を継続していくとの回答があった。

地域安全課

地域安全課の事業である地域安全対策、公共交通対策、常備消防、非常備消防や災害対策に係る経費等について説明がされた。

デマンドタクシー運行业務委託料に関する質問では、令和7年度より平日のみの運行から毎日の運行に変更し、また午後のダイヤを3便増便して実証実験を継続していくとの回答があった。

災害対策事業におけるドローンの操作資格取得状況についての質問では、令和6年度は新たに2名が操作資格を取得しており、災害時など多岐にわたりドローンを活用する機会が想定されるため、引き続き資格取得者を増員していくとの回答があった。

管財課

管財課の事業である公園、町営住宅、役場庁舎等、町の財産管理に係る経費や、国が実施する標準化システム移行等に関する電子計算業務、IT推進業務に係る経費等について説明がされた。

町営住宅管理事業における、町営住宅の老朽化による耐震化等の今後の対策に関する質問では、町営冷川住宅1・2棟の解体により国の耐震化基準を満たしていない家屋は無いが、町営柏谷住宅については、長寿命化計画に基づいて管理運営の見直しも視野に入れていくとの回答があった。

税務課

税務課の事業である各税における歳入、町税の賦課・徴収事務に係る経費や、静岡地方税滞納整理機構への職員派遣に係る負担金等の歳出について説明がされた。

確定申告の現状や電子化による郵便料等への影響についての質問では、国税庁によるスマホを利用した申告やe-Tax、eLTAX利用の推奨により電子申告が増加していることで、用紙発送数の減少や共同発送郵送料等の減額に繋がっているとの回答があった。

会計課

会計課の事務に付随して発生する収入及び支出について説明がされた。

令和6年10月からの内国為替制度運営費の導入により、給与や賞与等の支給を除き、町から指定金融機関を通じ送金する際に振込手数料が発生しており、令和6年度は影響期間が半年であったが、令和7年度より年間で影響するため増額計上しているとの説明がされた。

議会事務局

議会事務局の事業である議員や職員に係る人件費のほか、会議録作成に係る委託料、旅費や負担金、政務活動費交付金等について説明がされた。

また、タブレット端末導入に伴い、これまで紙媒体にて配布をしていた会議録をデータ格納へと移行することにより、会議録作成委託料が減額されているとの説明がされた。

監査委員事務局

監査委員事務局の事業である例月出納検査、定期監査、決算審査等の活動に係る監査委員の報酬、費用弁償及び職員の給与のほか、委員の資質向上のための研修会に係る経費等について説明がされた。

上下水道課

上下水道課の事業である一般会計の蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業及び都市下水路維持管理事業と公営企業会計の6つの特別会計について説明がされた。

公営企業会計予算書の各特別会計の中に令和6年度予定貸借対照表、予定損益計算書がある理由及び令和7年度予定損益計算書がない理由に関する質問では、予算書を作成する上で、法令に基づく財務書類を掲載しているものであり、前年度の決算見込を算出し組み立てていく必要があるとの回答があった。

下水道事業において、今後老朽化した下水道管を更新していく必要があり、経費削減のために合併処理浄化槽を普及していく事に関する質問では、下水道を整備する全体計画区域の見直しを含め、下水道と合併処理浄化槽による汚水処理を進めていきたいとの回答があった。

建設課

建設課の事業である町道や河川の維持補修管理に係る費用等について説明がされた。

町単独道路新設改良事業の総額について前年度と比較し減額されているが、安全確保のための道路整備について区からの要望や施政方針に対応したものであるかについての質問では、要望箇所について継続事業も含めて現地を確認し、緊急性等を判断し対応しているとの回答があった。

河川維持事業の草刈等業務委託料及び堤防草刈交付金の内容に関する質問では、町が移管を受けて管理する調整池の法面の草刈りをする業務委託料及び区が行う堤防草刈りについて実施面積等に応じて支払う交付金との回答があった。

産業振興課

産業振興課の事業である農林業振興や産業振興等に係る経費や道の駅・川の駅の管理に係る費用等について説明がされた。

排水機場管理事業の排水機場改修事業負担金に関する遠隔操作の取組みについての質問では、5か所の排水機場について令和6年度は詳細設計を行い、令和7年度は県において入札発注を実施し、令和9年度までに工事を完了する予定であるとの回答があった。

商工振興事業の三島田方勤労者福祉サービスセンター負担金の算出根拠に関する質問では、人口及び事業所数等から算出しているとの回答があった。

都市計画課

都市計画課の事業である都市計画法・国土利用計画法に係る事務費用等について説明がされた。

都市計画総務事務事業の景観計画における富士山眺望地点について、景観写真コンテストと連動して進めていくのかについての質問では、候補地21か所のうち9か所は既に景観眺望地点として指定し、看板を設置済であるが、他の眺望地点を増やしていくために今後は景観写真コンテストと連動して行っていきたいとの回答があった。

また、がけ地近接危険住宅移転事業費補助金について、今後の事業の見込みに関する質問では、利用推進を図るために、広報等で周知を進めていきたいとの回答があった。

総務部・建設経済部関係の予算においては、第六次函南町総合計画後期基本計画の4年目を迎え、総合計画に沿った施策や第七次函南町総合計画策定に向けた予算計上等がされていた。引続き中長期的なビジョンで町の魅力発信や交流・にぎわいの創出に期待したい。

また、昨年「南海トラフ地震臨時情報」が初めて発表されるなど、巨大地震がいつ発生してもおかしくない状況であり、町の防災対策において、危機管理体制の整備や地震対策の促進、インフラ設備の耐震化など、町民が安心・安全に生活できるよう効果的な行政運営に努められたい。

文教厚生委員会分科会審査報告

生涯学習課

生涯学習課の事業である町内各施設の維持管理費や、生涯学習、文化財保護、社会教育等に係る経費等について説明がされた。

文化センター管理事業における大ホール天井耐震改修工事に関する質問では、現在進めている基本設計において工法の調査及び検証を行い、令和7年度には基本設計の成果を受けて実施設計を進め、工事内容を確定していくとの回答があった。

図書館等管理事業における図書の購入に関する質問では、蔵書計画に基づいて購入していくとの回答があった。また、貴重な地域資料等についてはデジタル化し、発信しているとの説明があった。

学校教育課

学校教育課の事業である小中学校の施設維持管理費や人件費、学校教育に係る経費等について説明がされた。

校内教育支援センター設置促進事業交付金に関する質問では、不登校や集団生活に課題のある児童を支援する教室「ステップルーム」を新たに東小学校に設置するにあたり、交付される補助金であるとの回答があった。

小学校教育振興事業、中学校教育振興事業における学級内人間関係調査の内容に関する質問では、専門機関による分析結果を用いて、児童生徒の学級内での居場所等を多角的に把握し、学級集団をより適切に支援するために活用していくとの回答があった。

子育て支援課

子育て支援課の事業である児童福祉に係る経費や、保育施設、幼稚園、認定こども園、留守家庭児童保育所の管理運営に係る経費等について説明がされた。

児童福祉総務事務事業におけるこども家庭センターの設置に関する質問では、令和7年4月の設置に向け、新たに雇用を予定している会計年度任用職員の人件費や要保護児童のシステムの移行業務委託料等を主な予算として計上しているとの回答があった。

留守家庭児童保育所管理事業における入退室管理システム導入業務に関する質問では、QRコードを利用した児童の登降園確認や保護者からの欠席等の連絡受付を行い、情報を適切に管理するためシステムを導入するとの回答があった。

福祉課

福祉課の事業である地域福祉、高齢者福祉、心身障害者福祉の一般会計に係る経費等の説明と、介護保険特別会計について説明がされた。

地域づくり事業における生活困窮者支援のための地域づくり事業委託料が前年度よりも増額となった理由についての質問では、生活困窮者に問わず「またあしたカフェ」や民間の事業所等も利用しながら地域イベントの開催やボランティアの養成、周知活動等を積極的に実施するため増額としているとの回答があった。

フレイル予防として注力してる施策に関する質問では、病院から退院した後、元の生活に戻れない高齢者が増加しているため、リハビリ職が短期間集中的に支援する事業と社会参加につながる居場所づくりに取り組んでいくとの回答があった。

住民課

住民課の事業である住民基本台帳や戸籍システムの管理や、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療等の一般会計に係る経費等の説明と、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計について説明がされた。

マイナンバーカードの新規発行と更新の時期が重複し、事務処理が増加することへの対応策に関する質問では、これまでマイナンバーに関する手続きを委託していたが、令和7年度からは会計年度任用職員を雇用し、一連の業務を迅速に処理していく取り組みで対応していきたいとの回答があった。

外国籍の住民の増加に伴う多言語対応に関する質問では、令和7年度に購入予定のタブレットパソコンに翻訳機能を導入し、事務を円滑に実施していくとの回答があった。

健康づくり課

健康づくり課の事業である生活習慣病等の予防、町民の健康・増進を図る健診・健康づくり推進、湯〜トピアかなみの管理及び令和7年度から設置することも家庭センターに係る経費等について説明がされた。

保健総務事務事業において骨髄ドナー助成費を新規に計上した理由に関する質問では、骨髄移植の推進を図るため、要綱を作成し、ドナーになる方やドナーが勤める事業所に対して通院等に係る費用の一部助成を行うとの回答があった。

環境衛生課

環境衛生課の事業である一般廃棄物の収集・処理、環境美化、焼却場や最終処分場に係る経費及びごみ処理広域化一般廃棄物処理施設建設候補地の選定に係る負担金等について説明がされた。

非常時等で焼却場が使用できない際に処理を委託する可燃ごみバックアップ処理業務委託における平常時での活用方法についての質問では、ごみ処理施設の老朽化に対応するため、令和7年度は月2回程度可燃ごみの一部を搬出し処理を行う予定であるとの回答があった。

公共施設等太陽光発電設備導入調査支援業務委託料への国等の補助金に関する質問では、国庫補助である「エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業補助金」を活用し公共施設における日射量・発電量・土地の地形調査等を実施していくとの回答があった。

厚生部・教育委員会関係の予算においては、第六次函南町総合計画後期基本計画における基本目標である「健康・福祉」及び「教育」に関わる事業が多く、こども家庭センターの設置やごみ処理広域化に向けた施策、文化センター大ホールの大規模改修等が予定されている。町民が安心・安全に利用できるよう施設整備や保育ニーズの把握、児童・生徒への教育環境の整備に引き続き努めていきたい。